
【T&K 法律事務所】事務所訪問に関するご案内（79 期司法修習生（予定者））

■事務所概要

T&K 法律事務所（以下「当事務所」といいます。）は、2016 年 11 月に設立された企業法務全般を取り扱う総合法律事務所です。M&A 等のコーポレート、国際紛争を含む紛争、クロスボーダー・国際業務、独占禁止法等の公正取引、知財紛争を含む知的財産、景品表示法等の消費者保護、労務、不正調査・危機管理、税務、倒産法等、分野を横断し企業法務における国内外のクライアントのニーズに幅広く応え、解決策を提示するフルサービス型の法務サービスを提供しています。

当事務所ウェブサイト：<https://tandkpartners.com/>

当事務所は、単なるアドバイザーではなく、クライアントのパートナーとして共に苦労を分かち合い共に成長すること、クライアントの抱える法的課題や経営判断に対する最適解を積極的かつタイムリーに提供することを理念としております。かかる理念のもと、設立から約 8 年半が経過した現在では、日本及び海外の多数のクライアントを有し、顧問・海外弁護士を含め約 60 名の弁護士等が所属する規模となっています。また、現在は創業メンバー 5 名を含むパートナー 10 名の体制とし、カウンセル更にはアソシエイトも事務所の運営に参画するなど、創業メンバーと次代を担う弁護士とが共同して事務所を運営する体制へ移行を進めており、「第二の創成期」との位置付けの下で、事務所の構成員が一体となって共に事務所を造っていく体制の構築を進めています。設立 10 年の節目を迎えるに当たり、若い世代も含めた多様なメンバーがそれぞれの個性や考えを持ち寄り、力を合わせることによって、更なる躍進を実現したいとのポジティブな姿勢こそが、当事務所の特長であり事務所拡大の原動力となっています。

当事務所では、依頼を受けた案件毎に、チームを組成して対応します。新人の弁護士も 1 年目からチームの一員として、積極的に案件に関与することが可能です。また、チームは案件に応じて最適な弁護士で構成しますので、様々な専門性を有するパートナーや先輩弁護士と一緒に業務に取り組むことができる環境が整っております。修習期の上下に関わりなく若手が意見を述べる機会を設け、互いに議論を深めることを良しとする文化が根付いておりますので、幅広い分野の案件において、企業法務弁護士としての総合的かつ能動的な実務経験を得ることができます。また、入所後に先輩弁護士による新人オリエンテーションを実施しているほか、メンター制度によって身近な先輩に何でも相談できるようにしています。さらに、入所 1 年目の弁護士については、パートナーやカウンセル弁護士が直接指導を担当するコーチ制度を設け、具体的な案件における業務の進め方や、起案のポイント等を、伴走しながら指導する体制を構築しています。その上で、入所後一定期間、担当する業務量及び稼働時間に上限を設けてこれを超えないように調整する仕組みを採用しており、所外での語学や法律の学習、その他自己研鑽や所外交流等の時間を確保することによって、向上心ある新人弁護士が大きく成長できる環境を整えています。在籍 4～5 年目の中期キャリアプランとしては、海外留学の制度や海外駐在の機会があり、また、企業への出向経験者も多く在籍しています。

企業法務の最先端で、日々成長をし続ける当事務所において、様々な業務分野を経験しながら、自らの成

長と事務所の発展とを実現し、共に喜びを分かち合っていくことのできる方々に、ぜひ仲間に加わっていただきたいと思います。

■募集内容

当事務所では、司法修習生（予定者を含みます。）を対象とした事務所訪問を受け付けております。

■応募書類

- ・履歴書（形式自由。要顔写真）
- ・成績表（大学学部・法科大学院）
- ・予備試験の成績通知書の写し（受験された方のみ）
- ・短答式試験成績通知書の写し

■応募方法

当事務所の 79 期事務所訪問担当宛（79_recruit@tandkpartners.com）に、応募書類をご送付ください。
件名は「79 期事務所訪問担当宛」と入力してください。

Web 面談または事務所訪問の日程は個別にご連絡させていただきます。日程調整の都合によりご希望に添えない場合もございますので予めご了承ください。

■お問い合わせ

E メール：79_recruit@tandkpartners.com

電話番号：03-6265-4680

■事務所情報

名称	T&K 法律事務所
住所	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館本館 2 階
ホームページ	http://tandkpartners.com/
主な取扱分野	【国内業務】 M&A/コーポレート 危機対応/不祥事対応/コンプライアンス 金融レギュレーション/ファイナンス 不動産/J-REIT 事業再生/倒産

	紛争解決 労働法 知的財産 【海外業務】 海外法務全般 海外進出/クロスボーダーM&A 海外訴訟/国際仲裁 海外子会社管理 中国 インドネシア フィリピン その他東南アジア インドを含む南アジア オーストラリア その他米国、欧州、中東各国
--	--

以上